

平成31年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課

担当名：住宅等省エネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B26	住宅用地中熱利用システム普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
							分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>地中熱は本県での利活用が期待できるが、住宅用地中熱利用の普及が進んでいない。そこで、住宅用地中熱ヒートポンプ普及に必要な実証を行う。</p> <p>(1) 地中熱ヒートポンプ実証設備設置費 7,122千円 (2) 効果測定費 3,000千円 (3) 環境影響調査費 3,964千円 (4) 実証試験検証費 15,337千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地中熱ヒートポンプ実証設備設置費 7,122千円 環境科学国際センターにおいて新たに深度の異なる熱交換井を設置</p> <p>イ 効果測定費 3,000千円 設置した実証設備において年間を通じて運転しモニタリングデータを収集</p> <p>ウ 環境影響調査費 3,964千円 普及を想定し住宅街のある地域の土壌を採取して化学分析等を実施地下環境への影響を評価</p> <p>エ 実証試験検証費 15,337千円 住宅用地中熱ヒートポンプの運転に伴って得られる消費電力、温度及び湿度並びに深度ごとの温度変化を整理・解析</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成30年度 実証システムの設置 平成31年度 モニタリングの継続、中間とりまとめ 平成32年度 モニタリングの終了、最終とりまとめ</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地中熱システムの導入効果の予測精度向上、初期コストの低減 イ 実証試験を産学官と連携して進めることによる、住宅用地中熱利用システムの普及</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	29,423	諸収入	358						29,065	△28,796
前年額	58,219		358						57,861	